様式第20の２（第27条の５第１項関係）

事業用電気通信設備の自己確認届出書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号

（ふりがな）

住　　所

（ふりがな）

氏　　名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

連 絡 先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 電気通信事業法 | | 第42条第１項  第42条第２項  第42条第４項において準用する同条第１項  第42条第４項において準用する同条第２項  第42条第５項において準用する同条第１項  第42条第５項において準用する同条第２項  第42条第６項において準用する同条第１項  第42条第６項において準用する同条第２項 | | の規定により事業用電気通信設備が |
| 同法 | 第41条第１項  第41条第２項  第41条第３項  第41条第５項 | | の総務省令で定める技術基準に適合することを確認したので、第42条第３項の | |
| 規定により、次のとおり届け出ます。 | | | | |

事業用電気通信設備の自己確認を行つた電気通信設備

|  |
| --- |
|  |

注１　様式第４に定める電気通信役務の種類を参考に、「（何）サービスを提供する事業の用に供する電気通信設備」等を記載すること。

２　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。